

# はじめに

国際学部附属多文化公共圏センター長 高橋若菜

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターは、2008年4月に発足しました。当初より当センターでは、気候危機をはじめとする国境を越える課題や、世界各地からやってきた様々な文化や宗教、慣習をもつ外国人の方々との共生に対応することを目指してきました。問題への対応には、国家や自治体、企業などによる事業の推進もさることながら、多様な立場の当事者や支援者の方々の「横社会への連携」が大切だと、私たちは考えています。異なる出自、世代、ジェンダーを含め、多様な人々や文化の交流は、他者への尊厳と寛容性を育んでくれるものです。そこで、年齢やジェンダー、宗教や言語、職業、国籍などを問わず、多様な人々が、自由闊達に議論し合意形成を行うことができる場所、それを私たちは「多文化公共圏」と呼んでいます。それは世界中どこにでも存在する空間です。本センターは、「多文化公共圏」の創造を応援しています。

この14年の道のりにおいて、本センターは、いくつもの「多文化公共圏」の創造に関わってきました。その主柱は、田巻初代センター長（現名誉教授）が尽力されたHANDS事業です。グローバル化する地域で問われる外国人児童生徒教育に関して、宇都宮大学の教職員や学生をはじめ、県内の様々な立場の関係者と手と手を取り合いながら協力・連携して、多面的な観点から外国人児童生徒の学習や高校進学を応援してきました。この過程では2015年には他の国立大学に先駆けて外国人生徒特別入試制度が作られるなど、高い社会的意義をおさめています。

一方、2011年の東京電力福島第一原発事故の発生は、また新たな多文化公共圏の創造を要し

ました。放射線被ばくに比較的脆弱にもかかわらず、意思決定にその声が届きにくい乳幼児・妊産婦を抱えるご家族について、国際学部の複数教員が、当事者や支援者の市民組織・行政の方々や学生等とも繋がりながら、支援実践活動、調査活動、アドボカシー活動を行いました。現在も厳しい状況におられる被害者が多い中、不可視化は進んでおり、福島原発震災が社会にどのような影響を及ぼしたかを構造的な視座から捉え記録し、社会に広く公表・発信しています（＝福島原発震災に関する研究フォーラム）。

このほかにも、重田初代副センター長（ご退官）をはじめ多くの教員の尽力で、途上国における貧困問題等の課題を自らに引きつけ、国際協力、異文化理解促進などをはかる観点から、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、また欧米等の諸地域と繋がった国際連携事業も、センターでは担ってきました（＝グローバル教育セミナー、国際連携事業など）。さらに、留学生と地域の異文化交流を通じて地域振興や課題解決をはかる日光プロジェクト、そして個々の教員によるUU-Teaプロジェクト、国際平和プロジェクト、UU3Sプロジェクト、そしてアフリカ展開力プロジェクトなど、様々な「多文化公共圏」の創造や発展を、当センターは応援しています。

2019年の新型コロナウイルスのパンデミックにより、私たちの生活は一変しました。経済は傷み、非正規雇用者、女性、学生などの困窮や困難はより一層深まっています。そして2022年に入り、ロシアのウクライナ軍事侵攻がはじまりました。誰しも、いつ何がきっかけで、平穏なくらしが奪われるかわからない世の中です。

この不確かな時代においてであるからこそ、多様な学問分野の知見を結集させ、問題を可視化させ、苦境にいる方々へ共感共苦（コンパッション）をよせ、市民が連帯することが求められています。その足がかりとしての多文化公共圏は、ますます重要性が高まっています。当センターでは、地域のみなさまとともに活動し、対面とオンラインの双方を通じて多様な異文化

交流を促進します。地球規模と地域の諸課題の解決を図り持続可能な平和な社会を希求するための場として、多文化公共圏を創造し、またその応援をしております。今後とも、当センターの運営にみなさまのご支援・ご協力を賜りますよう、ご意見ご要望をお寄せくださいますようお願い申し上げます。